

西東京・生活者ネットワーク 活動レポート



TEL 042-453-4121
FAX / 042-410-0014

E-mail / nishitokyo@seikatsusha.net
http://nishitokyo.seikatsusha.me/

私らしく生きるための政治

一人ひとりの生活の中から生まれた実感を
きちんと政治につなげ、社会全体を良いものにしていきたい。
これが私たち、生活者ネットワークの望みです。

No.110



発行日 / 2023年7月24日

発行責任者 / 広瀬 郁美 (市議会議員) ● 後藤 ゆう子 (市議会議員) ● かつう 涼子 (市議会議員)

〒202-0015 西東京市保谷町6-25-1-102
TEL 042-453-4121

PFAS汚染から地下水を守ろう！

東京の水道水が化学物質に汚染されている

水道水のPFAS汚染報道をきっかけに、多摩地域で不安の声が広がっています。PFASとは5千種類にも及ぶとされる有機フッ素化合物の総称のこと。毒性が極めて高く、自然界に蓄積されることから「フォーエバー・ケミカル（永遠の化学物質）」とも呼ばれます。

多摩地域では地下水を川の水にブレンドして水道水にしていますが、地下水から高濃度のPFASが検出されたため、都は現在7市40本の水道水源井戸からの取水を停止しています。西東京市では、中町二号水源井戸からの取水が停止され、市内に3カ所ある給水所のうち保谷町給水所が監視強化の対象とされています。

学習会で語られた多摩地域の現状と不安の声

5月12日に生活者ネットが開催した学習会「有機フッ素化合物（PFAS）と生活水」では、講師の根木山幸夫さんから、多摩地域の地下水汚染の現状や、米軍横田基地が汚染源である可能

性、多摩地域の住民を対象にした血液検査で、PFASの血中濃度が全国平均より高かったことなどが説明されました。不安を訴える市民に対し、活性炭による浄水器で除去できることも示されました。

「まずはPFASを環境中に排出しないことが大切だが、とにかく調査とデータが不足している」と根木山さん。市民の健康と地域の環境を守るのは自治体の責務です。水道水を管理する東京都は早急に汚染源を特定し、原因の究明と環境汚染の実態を調査するべきです。



▲講師の根木山さん（多摩地域の有機フッ素化合物（PFAS）汚染を明らかにする会事務局）

私たちの貴重な地下水を守るために

緊急的な対策として、専門家からは汚染された井戸からの取水を停止し、川からの給水を増やすことなどが提案されています。しかし、取水停止ですべての問題を解決できるわけではありません。井戸水はいったん汲み上げを停止すると、雑菌が繁殖したり水が涸れるなどして使えなくなってしまいます。汚染除去対策を講ずることなくそのまま放置すれば、多摩地域の貴重な財産である地下水を切り捨てることにもつながりかねません。汚染井戸からのPFAS除去は、喫緊の課題です。

地下水は地上に降った雨や雪が、土壌を通してゆっくりと地下に浸透し、浄化されて再び私たちのもとに届く自然の恵みです。多摩地域の豊富で質の高い地下水は、古くから私たちの主たる水源として使われてきました。

近年、私たちの地下水はさまざまな危機にさらされてきました。路面のコンクリート化に伴う水量の減少、自然を破壊する大型ダムの開発、化学物質による土壌汚染——足元の水問題は、地域の環境破壊と密接につながって



▲コールド田無にて開催されたPFAS学習会 会場風景

るのです。

生活者ネットはこれまでも水循環の確保に向けた取り組みや、身近な生活から化学物質の使用を削減することをうたってきました。PFAS問題を機に、大切な地下水を次世代へ継承するために私たちが何をすべきか、一緒に考えていきませんか。



◀左から、かつう涼子、根木山さん、後藤ゆう子

スポーツ施設にまちライブラリー、魅力満載のMUFG PARKが柳沢にオープンしました！



ひとこと提案にご協力ください

皆さまからいただいたご意見をもとに、西東京市に対して政策提案を行ってまいります。

QRコードからのご協力を
よろしくお願いたします！



動をすすめています。

以前からエコメッセ水・緑・木地では、給水スポットに登録をしていますが、これからの皆さんの皆さんに知っていただき、給水して欲しい」とマネージャーの五十嵐さん。最近話題のSDGsに20年前から取り組んできた環境まちづくりNPOとして、今日もコツコツと活動をすすめています。



▲マイボトルが空になった時に、無料で給水できるスポット。日本中に給水スポットを広げるリフィルジャパンの取り組みです。

市内の給水スポットとして
プラスチックごみによる、深刻な海洋汚染問題が起きています。ペットボトルのリサイクルも進んでいますが、まずはペットボトル飲料を購入しないことが重要です。持ち歩いた水筒の中の水がなくなったら、気軽に水を補充できる場所として、給水スポットがあります。

9坪から発信する環境活動
環境まちづくりNPOエコメッセは、自然との共生したまちづくりを実践し、環境に負担をかけない循環型社会を作り出すNPOとして、20年以上活動しています。市民から寄付されたまだ使える物品を廉価で販売し、その収益で植樹や自然エネルギーの普及活動をするチャリティーショップ「水・緑・木地」を運営しています。現在都内に14店舗あり、西東京店は柳沢北口商店街にあるわずか9坪のお店です。常連さんから「通りかかる」とつい寄っちゃうわ」と言われるような、一期一会で宝探しのようなお店です。

太陽光で光るランタンや石けんなども人気です。また毎年3月11日の売上げは全額被災地支援に寄付しています。

環境まちづくりNPO エコメッセを紹介します！

20年前からSDGs

チャリティショップ
すいりよくきち
エコメッセ 水・緑・木地



議会報告



生活者ネットワーク 3つのルール

選挙はカンパとボランティアで行います。

議員は交代制。議員を職業化せず、誰もが議員になることで特権化しません。

議員報酬は市民の活動資金として使い、お金の流れは公開します。

いつのまにか周回遅れ？ 西東京市のひきこもり支援

生きづらさを抱えて自宅に引きこもったまま、もう何年もとの関わりが持てずにいる人が増えています。

8050問題という言葉が聞こえるたび、ドキリとする家族。「いつか自分がいなくなったら、この子はどうなってしまうんだろっ……」「ひきこもりの家族を持つ方々から、これまで様々なご相談をいただきました。

西東京市のひきこもりは約2,500人

私たちの身近に、いわゆる「ひきこもり」とされる人は、どれくらいいるのでしょうか。西東

京市は独自の調査を行っています。だが、内閣府の調査で示された出現率を市の人口統計(本年5月現在)に掛け合わせると、15〜39歳の若者世代で1,090人、40〜64歳の中高年世代で1,493人、実に2,583人も市民がひきこもりの状態にあることが、議会での質疑を通して見えてきました。とても深刻な数字です。国もひきこもり支援を重点課題と捉え、具体的な策を講じるよう自治体に要請しています。都内ではすでに江戸川区、文京区、国立市など数多くの自治体が、新たな取り組みを加速化させています。

西東京市では2008年から、中学3年生〜29歳までの若者の居場所「We」を開設し、グループ活動や訪問支援などを手掛けてきましたが、30代以降の中高年層に対しては、具体的な支援メニューがありません。「先行していたはずの西東京市のひきこもり支援が、周回遅れになっている」と指摘し、池澤市長から「支援体制の構築を検討する必要があります」との答弁を受けました。

つたひきこもりの新規相談件数は60件。2,500人という潜在的なニーズとの間には、大きな乖離があります。必要な人が支援につながっていません。「ひきこもりの人が社会参加できる居場所がほしい」「同じ悩みを抱える家族が集まり、情報共有できる場がほしい」など、当事者・家族の声を早期に具体化できるよう、市に対し具体的な提案を進めていきます。

この夏には先行自治体の視察も予定しています。皆さんからの意見、お待ちしています！

見えているのは
氷山の一角
昨年、市の窓口につなが

日用品に含まれる化学物質による 環境汚染や健康被害に 対策を

焦げつかないフライパンや、ハンパーガーの包み紙、泡消火剤などに使われる有機フッ素化合物(PFAS)が、土壌に染み出し水道水源となる井戸水が汚染されています。米軍基地内で行われる消火訓練で使用された泡消火剤が疑われていますが特定されていません。

生きるために不可欠な水は安全でなくてはなりません。市内の井戸所有者へ情報提供を行っているかと尋ねたところ「有機フッ素化合物の健康に対する影響についての科学的知見の集積が不十分なので行っていい」とのこと。すでに毒性は明らかなので丁寧な情報提供に努

めるべきと考えます。また、「香害」は、柔軟剤や衣類の香りづけに使用される洗濯ビーズの香料に含まれる化学物質による健康被害のことで、年々増加しています。公共施設の注意喚起のポスター掲示状況と消費者センターや学校への相談状況を確認しました。香りの不快不快ではなく化学物質による健康被害があること。化学物質過敏症を発症する原因にもなることの周知が必要です。一人ひとりが生活の中から化学物質を減らしていくことが大切です。

このまま進めていくの？ トラブル続きのマイナンバーカード

連日のように報道されるマイナンバーカード関連のトラブル。「コンビニで他人の証明書が発行された」「マイナンバー保険証に他人の情報をもつげられた」「別人をひもつけ、年金情報も他人から閲覧可能に」等、次々と明らかになっていきます。そもそもマイナンバーカードの取得は任意なのに、健康保険証と一体化させるとなるともはや義務化されたも同然です。

市内の介護事業者の方々からは、「寝たきりや、認知症、重い障害を抱えた人はカードを申請することも難しい。カードの申請支援や、カードや暗証番号の保

管などを事業者が担うには責任が重すぎる」という声が続々と寄せられています。国策とはいえ、市はこの声にどのように答えるのか質問したところ「東京都を通じて国に対して取扱方法の明確化や医療機関等への十分な周知などについて要望したい」との答弁でした。もう二歩進んで、一日見直すことを要望すべきと考えます。

後藤ゆう子



かとう涼子



ゆう子と涼子の「控室放談」

LGBT法で、女性の権利が脅かされる?!

ゆう子 「LGBT理解増進法」が議員立法で成立したね。一歩前進やと思っけれど、なんかモヤモヤせえん？
涼子 LGBTの当事者は差別的解消を求めていたのに、制定されたのは性的指向や性自認の多様性を「国民が理解できるようにするための法律」。性的マイノリティ(少数派)の権利保障よりも、マジョリティ(多数派)への配慮を重視してるよね。

ゆう子 「トランスジェンダー女性が女子トイレや女湯に入ってくれば、女性の権利が脅かされる」などの声を受けて、「全ての国民が安心して生活することができるとなるよう、留意する」の条文も加えられたんは、「一見正しそうやけど、まったくわかってへんよね。」
涼子 トランスジェンダー女性は、男性トイレにも女性トイレにも入りにくいところか、それを誰にも言えずに悩んでいる人も多いのね。

ゆう子 「心は女だ」と偽って、男性がトイレに入ってくるかもしれない」と、性自認と性犯罪を「ごちゃにするような主張さえあるねん。」
涼子 そんな主張で不安や恐怖を煽ることのほうが問題だよ。これってトランスジェンダー女性をターゲットにした、バッシングじゃないの？

ゆう子 当事者団体の東京レインボーパレードも、「LGBTQの存在が国民の安全を脅かすかのような、誤った認識の議論が繰り返されていることは憂慮すべき事態」と声明を発表しているよ。理解の増進どころか、少数者の排除や分断につながりかねんよね。
涼子 そもそも「マイノリティの人権を認めるためには、マジョリティの理解が必要」という理屈はおかしいと思っんだ。そのことは私たちがずっと市議会でも主張してきたよね。

ゆう子 そして市長に、「まずは、多様性を受け入れる地域社会の土台を固めていくことが重要」と言われ続けてきた。でも、いつまで土台固めを続けなきゃあかんの？って。



▲議員控室で放談中

トランスジェンダー女性とは…生まれた時の身体的な性別は男性だが、自分のことを女性と認識している人

涼子 (こた)「理解できない」「不安だ」と強調することで、せつかく固めた土台を崩そうとしているなら問題だよ。LGBT法は成立したけれど、バックラッシュ(揺り戻し)が心配。これからも目が離せないね。

※ゆう子は滋賀県出身で関西弁です

サポーター募集中!

生活者ネットワークの活動を応援いただける方ならだれでもOK! 皆さまのご登録、お待ちしております。
年間：1,200円(毎月発行の「生活者通信」をお届けします)
申込：郵便局の払込取扱票の通信欄に「サポーター登録」と氏名・連絡先をご記入の上、会費をお振込みください。
口座番号：001709-936320
加入者名：西東京・生活者ネットワーク